

## ペルー国別評価の概要

日本の対ペルー援助は、外交上の評価の観点からは、両国の外交関係に大きく資するものであったと評価された。また、開発援助の観点からは、政策の妥当性は「高い」、プロセスの適切性は「ある程度効率的に実施された」、結果の有効性は「ある程度貢献した」との評価となった。次期対ペルー国別援助方針は、以下の提言を踏まえて策定されることを期待する。

### 1. 両国の外交関係を高めるための提言

#### (1) 外交ツールとしての国別援助方針の活用

国別援助方針の見直しはペルーの事情に応じ改定時期を決められるようにすべきである。

#### (2) 日系ペルー人及び民間とODAとの連携強化

日本とペルーの外交関係を考える上で日系人との交流を継続・拡大していくことは今後も重要であり、日本の対ペルーODAにおいて日系人との連携の在り方が検討されるべきである。

### 2. 政策の策定に関する提言

#### (1) 戦略性の確保

「選択と集中」の観点から援助戦略の見直しおよび整理が必要である。見直しの方向性として、「環境保全」および「防災・災害復興支援」のさらなる強化をはじめ、各重点分野を日本の比較優位性、援助の重要性から再度見直すことを提案する。

#### (2) 技術協力の拡充と多様化

ペルーの治安状況が以前に比べて回復した地域が多いことを踏まえ、「人」の派遣方針の見直しを行い、ペルーの現状とニーズに合わせて改訂すべきである。

#### (3) 援助成果の維持と拡大

日本が長年にわたり支援し、成果をあげている機関や分野については、支援規模及び内容を精査しつつ協力関係を維持・拡大すべきである。

### 3. 援助実施プロセスに関する提言

#### (1) 実施機関の適切な選定

援助効果の最大化を考慮し、支援に際しては、政策を長期的に主導できる政府機関を慎重に選ぶことが肝要である。

#### (2) 広報のさらなる強化

複数の支援にストーリー性をもたせつつ一体的に広報することや、広報資料を外部への委託を含め作成することなどにより、広報の効果をさらに高めていく必要がある。

#### (3) 2億円以下の小規模技術協力案件に関する情報の整理

関係機関内外から小規模案件についての情報提供を求められた際に、より効果的・効率的な活用が可能となるよう、統一的な形で情報の整理を行っておくことが望ましい。